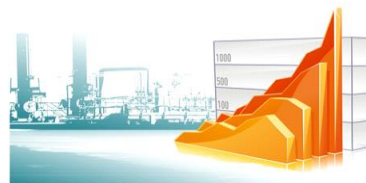


ぎふ経済レポート



令和4年7月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 7月25日～27日を中心に実施し、8月15日時点で作成。

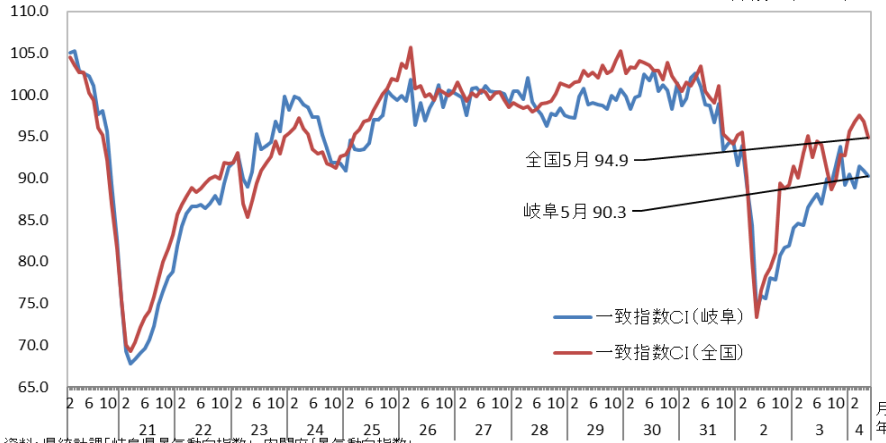
景気動向

○5月の景気動向指数(一致指数)は、90.3で前月比▲0.8ポイントとなった。

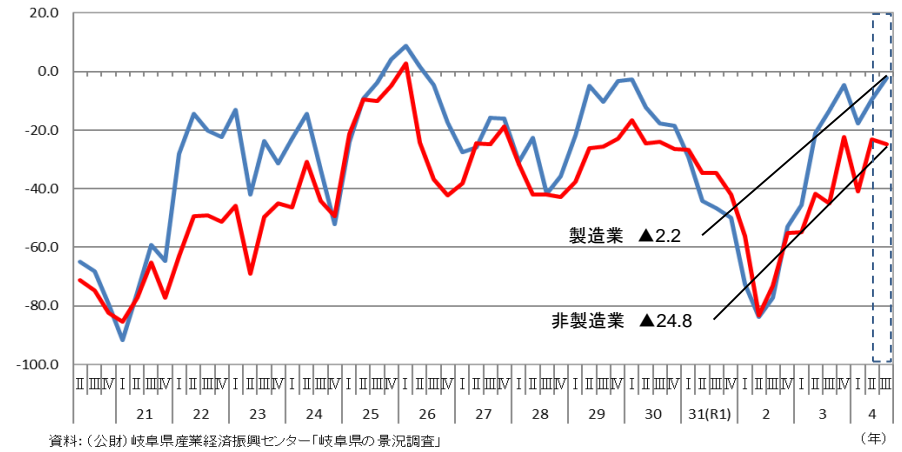
○6月の県内中小企業の景況感は、▲24で前月比▲3ポイントとなった。

○7-9月期の景況DI見通しは、製造業で前期比7.2ポイント上昇、非製造業で同▲1.6ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比11.2ポイント上昇、非製造業で同▲2.8ポイントとなった。

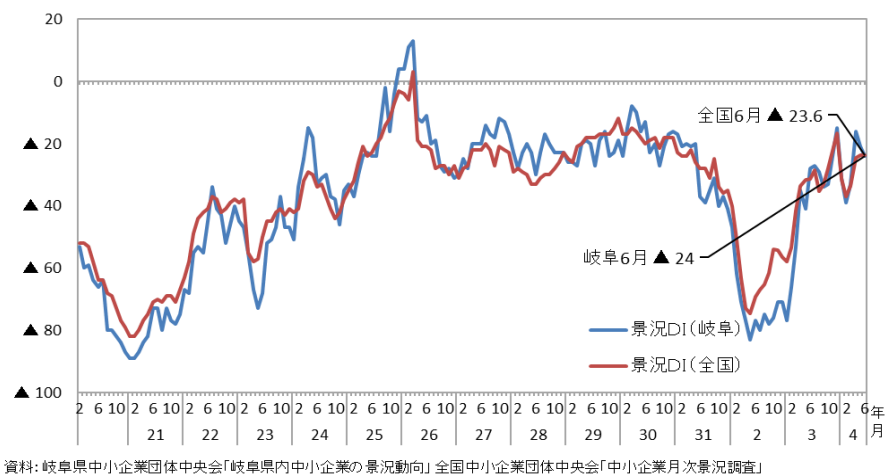
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



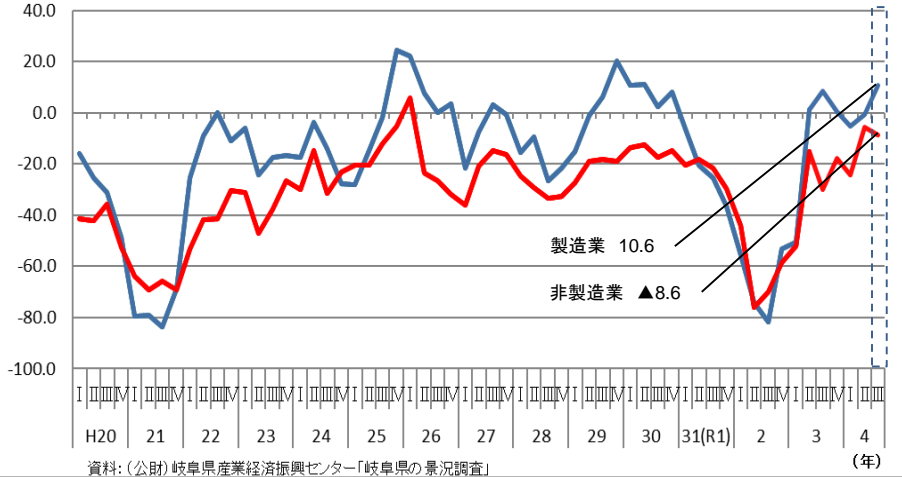
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



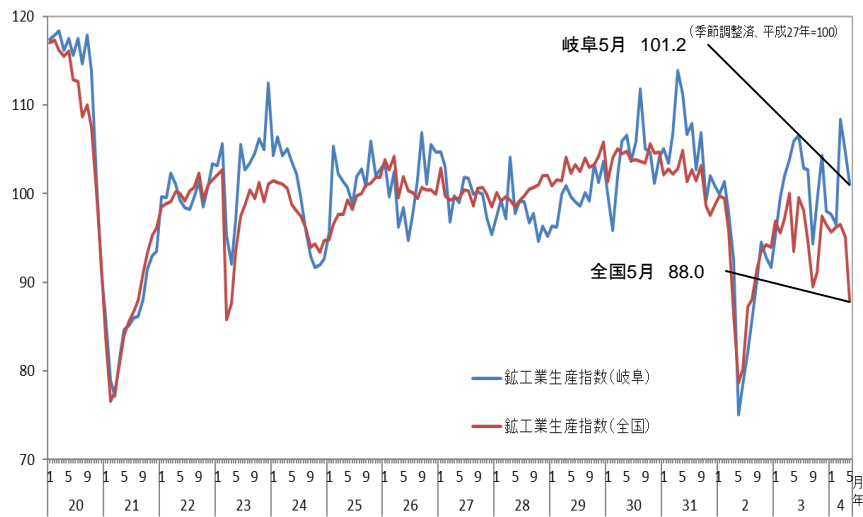
製造業

○5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.2で前月比▲3.3%となった。

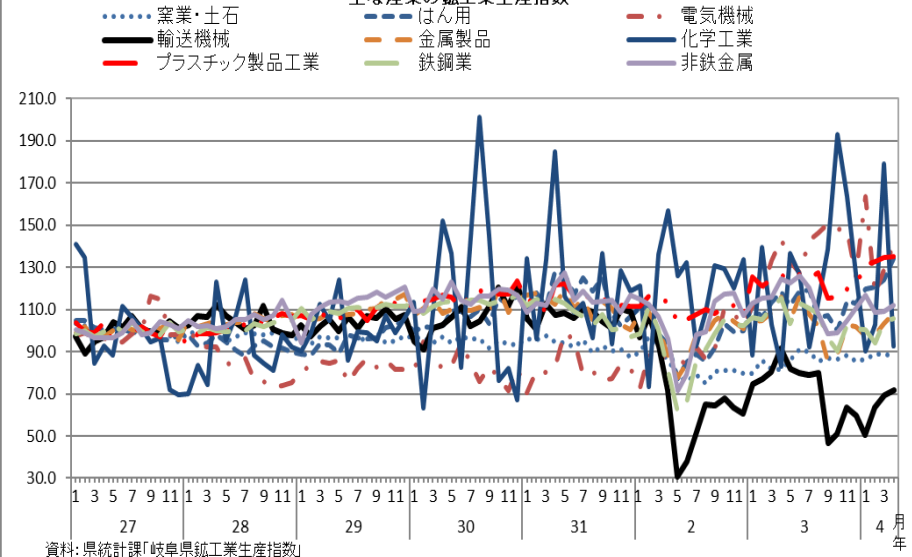
○産業別の前月比では、金属製品、はん用、輸送機械、鉄鋼業、プラスチック製品工業、窯業・土石で低下した。

○5月の主な産業の指数は、化学工業で前月比12.9%、電気機械で同3.1%、非鉄金属で同2.3%上昇した一方で、金属製品で同▲13.1%、はん用で同▲11.0%、輸送機械で同▲9.3%、鉄鋼業で同▲8.2%、プラスチック製品工業で同▲4.8%、窯業・土石で同▲2.9%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数 (季節調整済、平成22年=100)



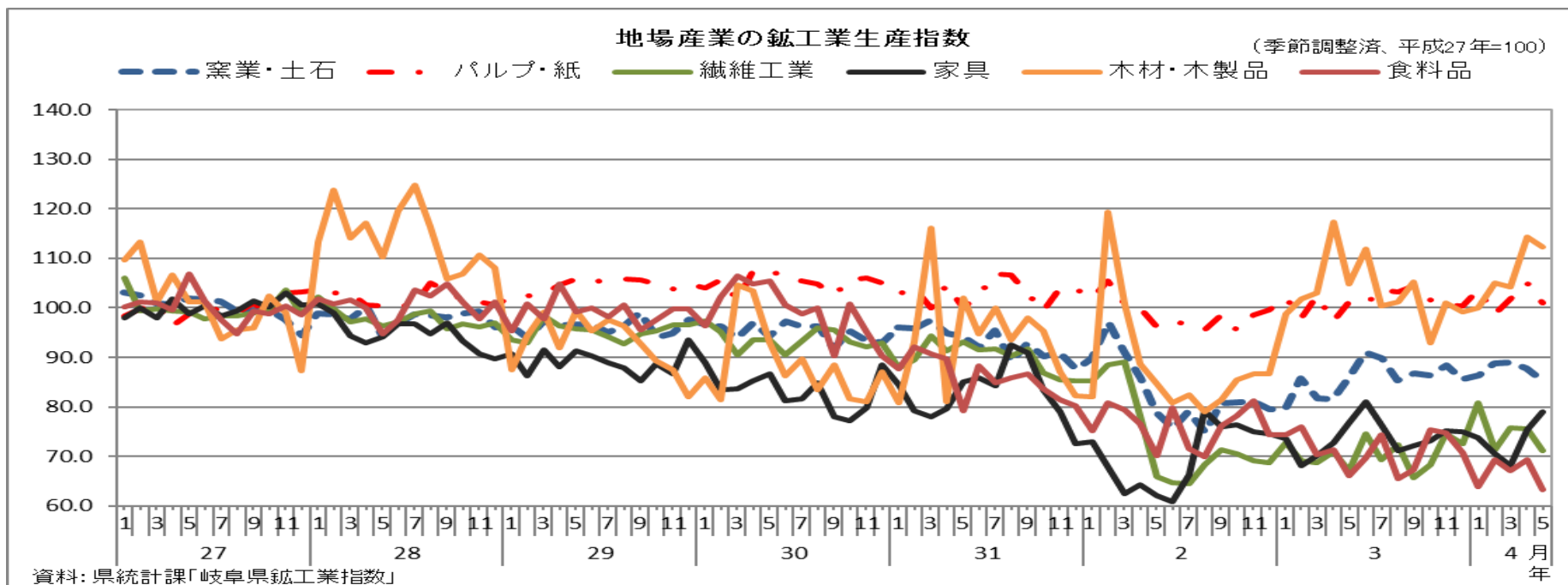
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 自動車メーカーの減産や半導体等の部材不足の影響が続いており、受注が内示の8割となっている。(輸送機器)
- ◆ 鋼材やプラスチックの価格は上昇しているものの、現時点では販売価格に転嫁できている。(電気機械)
- ◆ 価格転嫁について、取引先の3割からは理解を得られないものの、7割は価格転嫁に応じてもらっている。しかし、原材料上昇分は価格転嫁可能だが、消耗品の仕入価格の上昇分は自社で吸収せざるを得ない。(非鉄金属)
- ◆ 電気料金に含まれる燃料調整費が急騰しており、原材料費の上昇と同様にサーチャージ制を導入し、価格転嫁に応じてもらえるよう、取引先と交渉している。(生産用機械)

製造業-2

○5月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比5.0%と上昇した一方で、食料品で同▲8.9%、繊維工業で同▲5.7%、パルプ・紙で同▲3.8%、窯業・土石で同▲2.9%、木材・木製品で▲同1.7%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 染色業はエネルギー消費が多く、LNG、電気料金、原材料の価格高騰や供給不安の影響で、赤字が拡大している。加えて、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢が今後をより一層不透明にしている。(繊維・アパレル)
- ◆ 原材料価格高騰により、価格改定を実施した。今後も環境の変化に柔軟に対応していく方針。(紙)
- ◆ 原材料の大半を輸入に頼っており、円安や原材料価格・輸送費の高騰の影響は大きい。販売価格に転嫁させたいが理解を得られず、内容量を減らすなどの対応も検討している。(食品)
- ◆ 原油価格高騰の影響が非常に大きく、窯に使用しているLPガスの値段が1年前の1.5倍、2年前の2倍となっている。また、原材料では土が15~20%、釉薬が15%程度高騰している。(陶磁器)
- ◆ 代替資材による商品開発を検討中。(陶磁器)

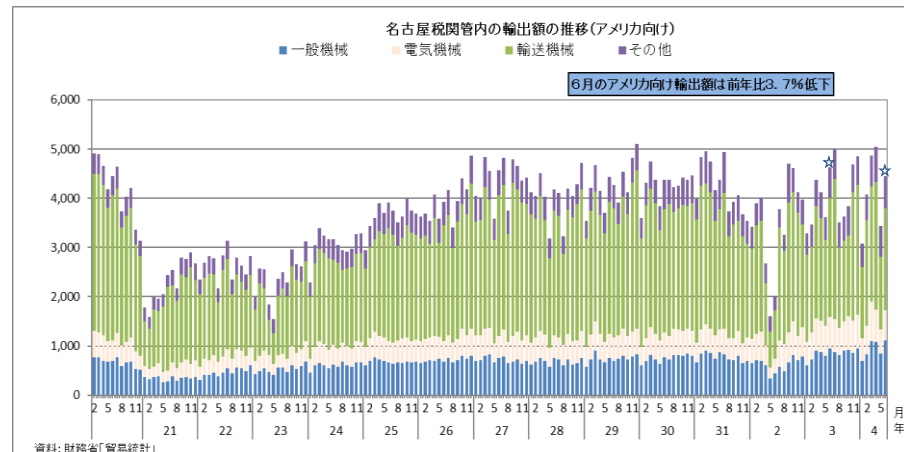
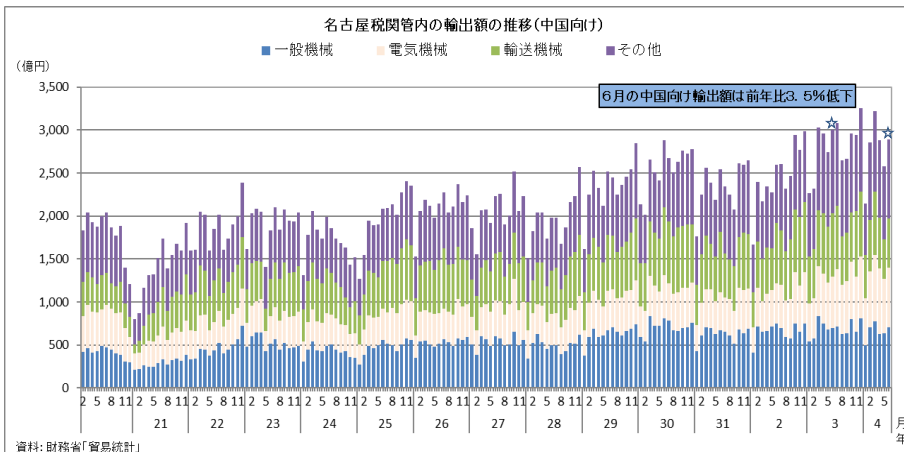
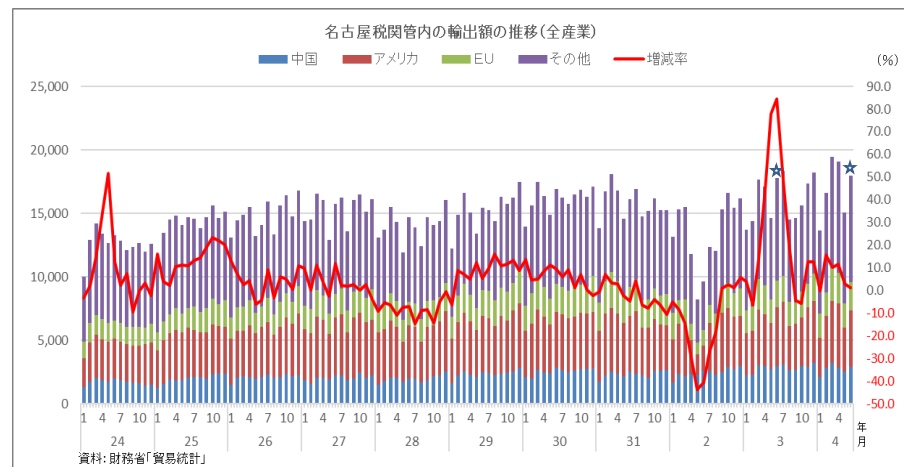
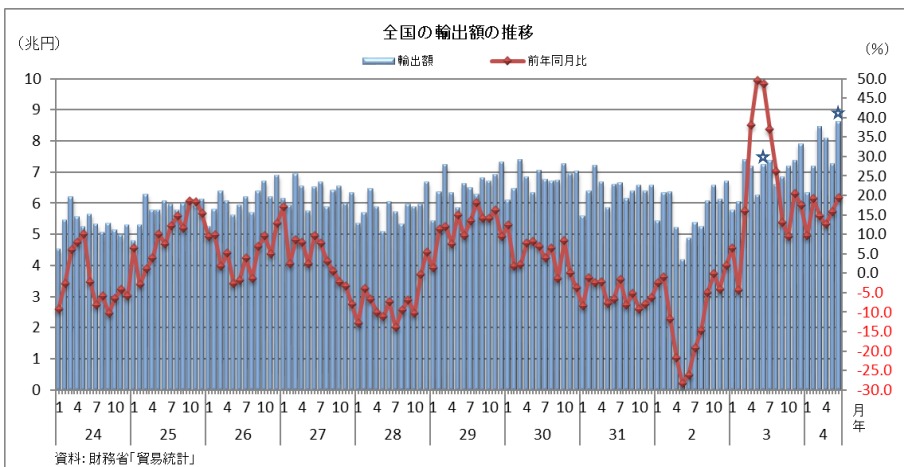
輸 出(名古屋税関管内)

○6月の輸出額(全国)は、8兆6,146億円で前年同月比19.3%増加した。

○6月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆7,986億円で前年同月比1.3%増加し、5ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲3.5%となった。その内、電気機械で同15.4%、一般機械で同1.4%増加したものの、輸送機械で同▲22.4%となった。

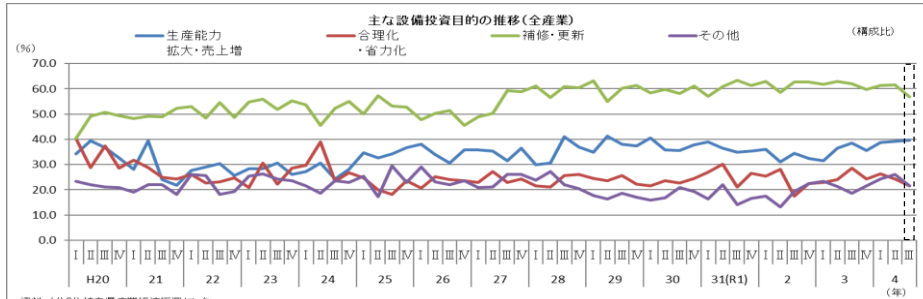
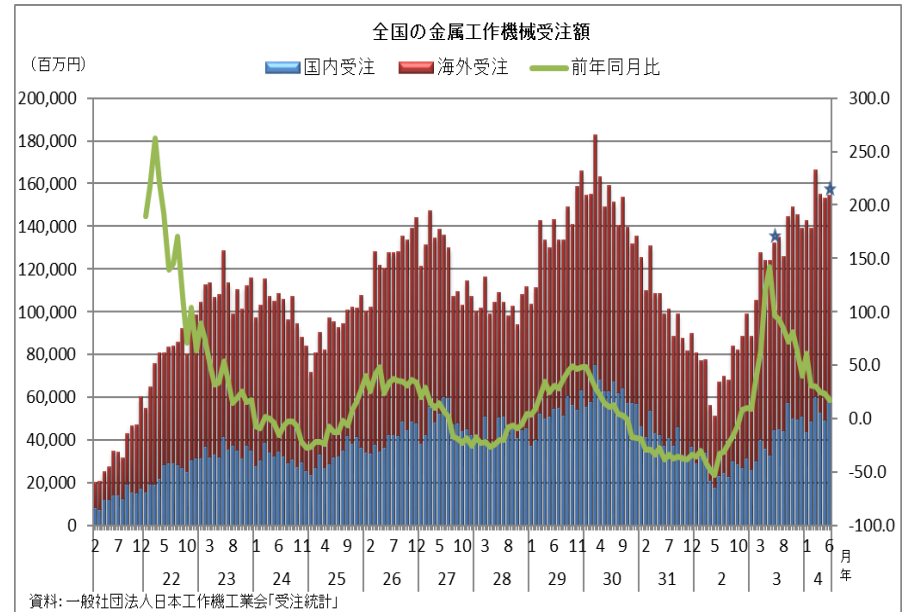
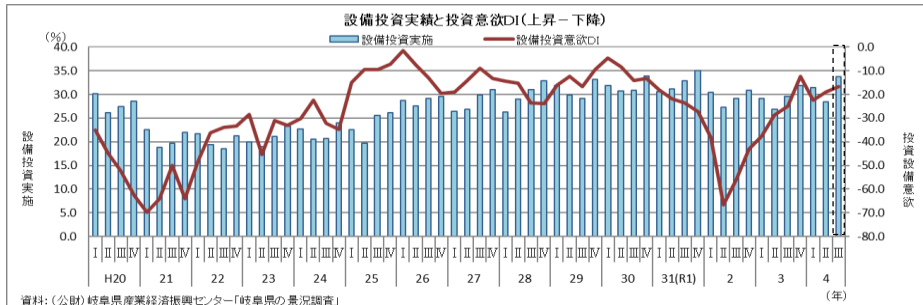
アメリカ向けは、全体で前年同月比▲3.7%となった。その内、一般機械で同16.2%増加したものの、輸送機械で同▲13.6%、電気機械で同▲4.1%となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施DI見通しは前期比5.3ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同2.4ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「生産能力拡大・売上増」で前期比0.6ポイント上昇、「補修・更新」で同▲4.8ポイント、「合理化・省力化」で同▲2.7ポイントとなった。

○6月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比17.1%増加と20ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同31.3%増加と16ヶ月連続、海外向けは同9.9%増加と20ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 製造工程の合理化を図るべく、各製造工場の工程集約化を実施している。(生産用機械器具)
- ◆ 業務の効率化実現のため、今期、社内の基幹システムの入れ替えを予定している。(陶磁器)
- ◆ 作業の合理化に伴うシステム投資を計画途中である。IT投資はレジスター中心に計画がある。(大型商業施設)
- ◆ 製造業、とりわけ自動車関連企業で、設備更新を含めた設備投資が増えている。最新の高性能な設備を導入することにより、省エネや脱炭素につながっている。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 運輸や卸売業などでは、導入を検討していた設備の価格が原油・原材料高の影響で上昇したことにより、設備導入を断念した取引先がある。(金融機関からのヒアリング)

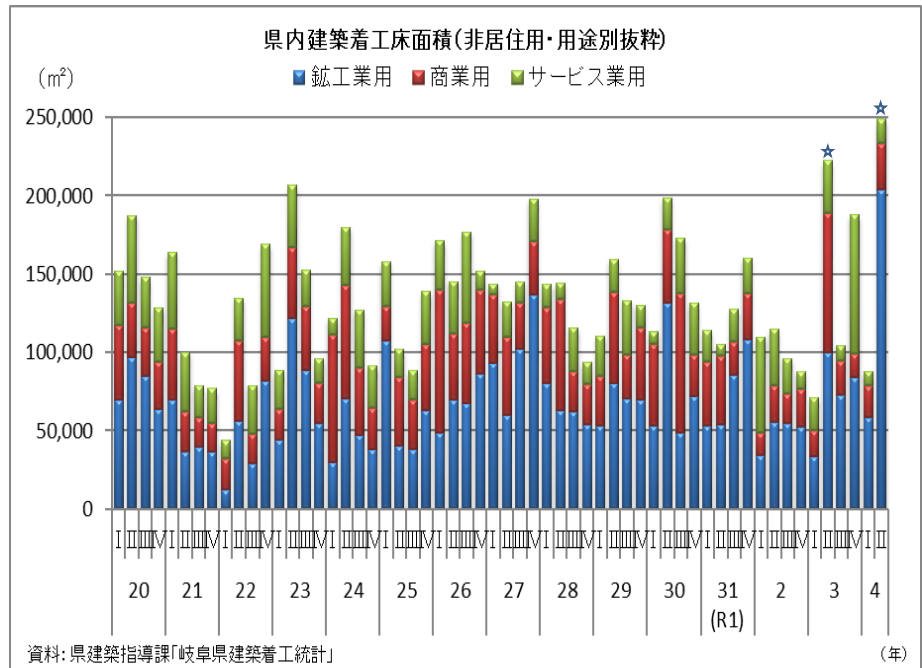
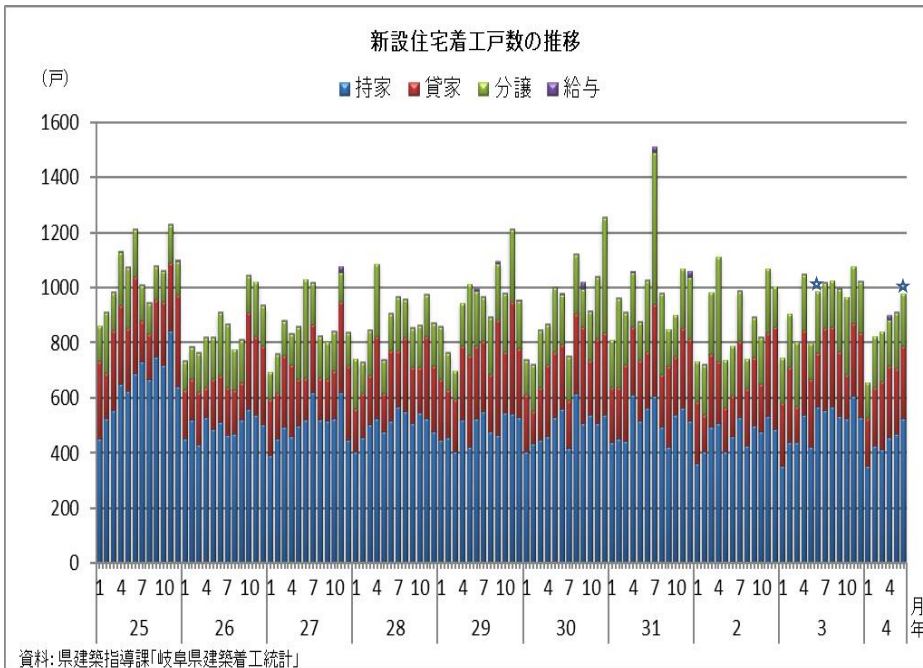
新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 原材料価格の急激な上昇は収まっているものの、アルミの価格が前年比2倍以上の価格で高止まりしている。価格転嫁を取引先に交渉しているものの、全てを転嫁することはできず、利益を圧縮している。(輸送機器)
- ◆ 受注が堅調のため売上は昨年同月比増加しているが、原材料が大幅に上昇しているため、価格転嫁が追い付かず、利益が大幅に減少している。(輸送機器)
- ◆ 発注元の手自動車メーカーから、電気料金の燃料費調整額の上昇分を補填していただける模様。(輸送機器)
- ◆ 大手自動車メーカーの減産の影響により、売上は昨年及び前月比2割減少。7～8月頃に受注が回復すると言われていたものの、現状は元に戻っていない。(非鉄金属)
- ◆ 業界全体としては受注は好調。しかし、欧米の金利政策やウクライナ情勢の長期化による影響、中国におけるゼロコロナ政策の余波など、予断を許さない状況である。(生産用機械器具)
- ◆ 原材料や燃料費、労務費等の上昇分の価格転嫁を取引先に対して強固に交渉し、認めていただいている。現状、材料費の変動はある程度落ち着いているのではないかと。(生産用機械器具)
- ◆ 生産数量減少のため赤字である。受注が戻らないため、他社への出向及び減産休業にて対応中。(はん用)
- ◆ 6月の売上は昨年同月比25%減少と厳しい状況が続いている。自社努力として、停止している工場ラインを集約させて効率化を図る、在庫の見直し、ロス・廃棄の削減などと、改善を図っている。(プラスチック製品)
- ◆ 今後も原油・原材料高及び円安の影響による輸送コストの上昇が予想されるため、卸売からEC販売などの小売にシフトし、利益率の向上を図る予定。(刃物)
- ◆ 荷造運搬費が前年同月比で約40%上昇している。今後も輸送コストの上昇が予想される。(刃物)
- ◆ 価格転嫁状況については、取引先と交渉しているものの、満額での合意や即転嫁するのは困難。(紙)
- ◆ 仕入価格が軒並み上昇しており、7月に価格改定を行った。(木工)
- ◆ 原油高により、乾燥経費に影響が出たため、木材の乾燥及び防蟻防腐薬剤注入の価格を値上げした。(木材)
- ◆ 上海ロックダウンの影響が依然として継続している。海上コンテナ不足による供給網の寸断が懸念される。燃料油価格激変緩和補助金により価格は抑制されているものの、価格転嫁が困難で利益を圧迫している。(運輸)
- ◆ 製造業や運輸業、地場産業を中心に、価格転嫁が難しい状況。転嫁できている取引先もあるが、価格が上昇するピッチが非常に速いため、転嫁が間に合っていない。(金融機関からのヒアリング)

住宅・建築投資

○6月の住宅着工戸数は、前年同月比▲0.5%となった。
 ○貸家で前年同月比37.3%増加、分譲で同▲14.5%、持家で同▲7.9%となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲66.9%、サービス業用で同▲53.6%となったものの、鉱工業用で同104.2%増加し、全体で同12.0%増加した。



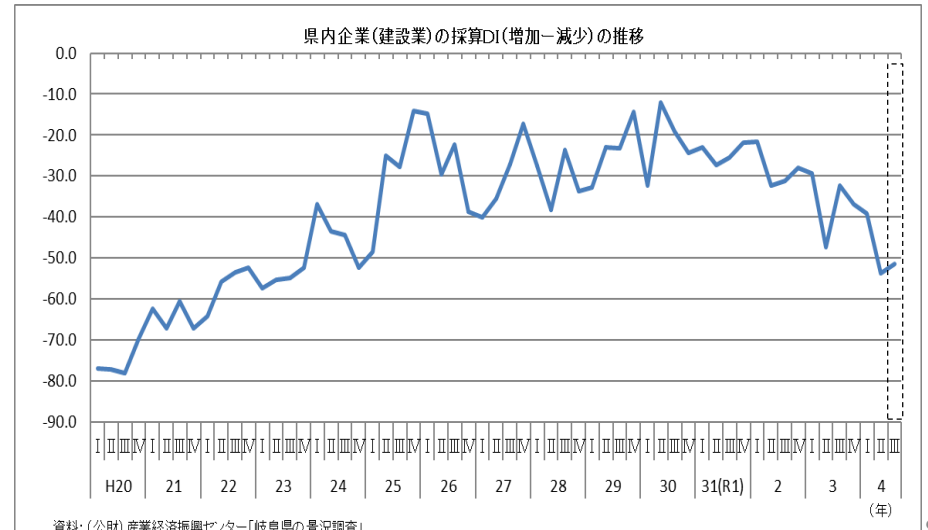
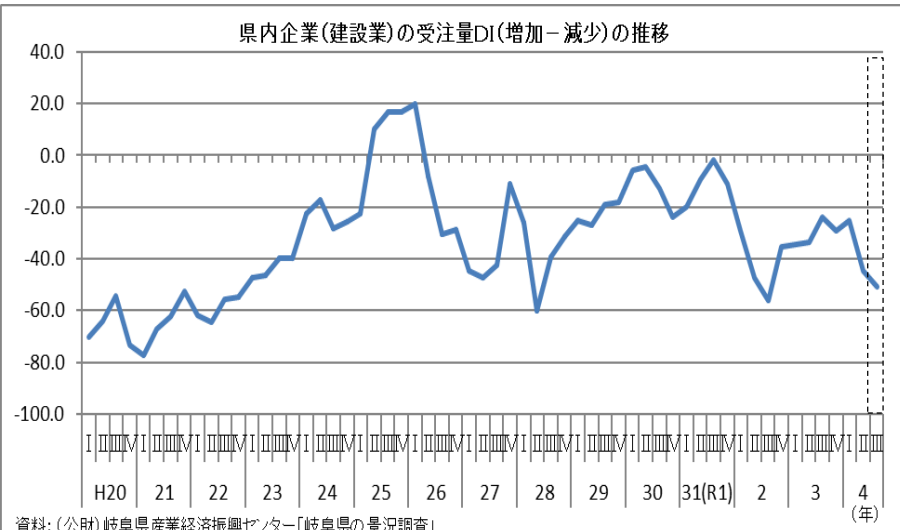
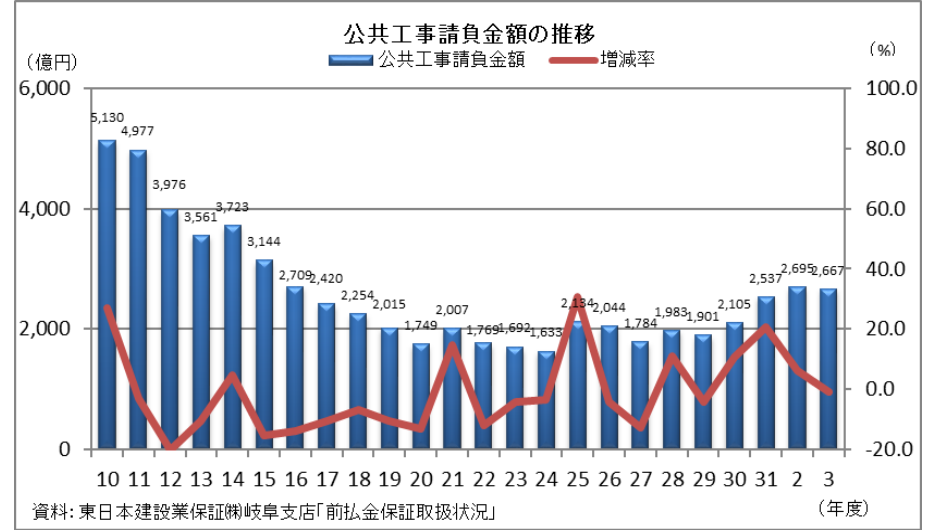
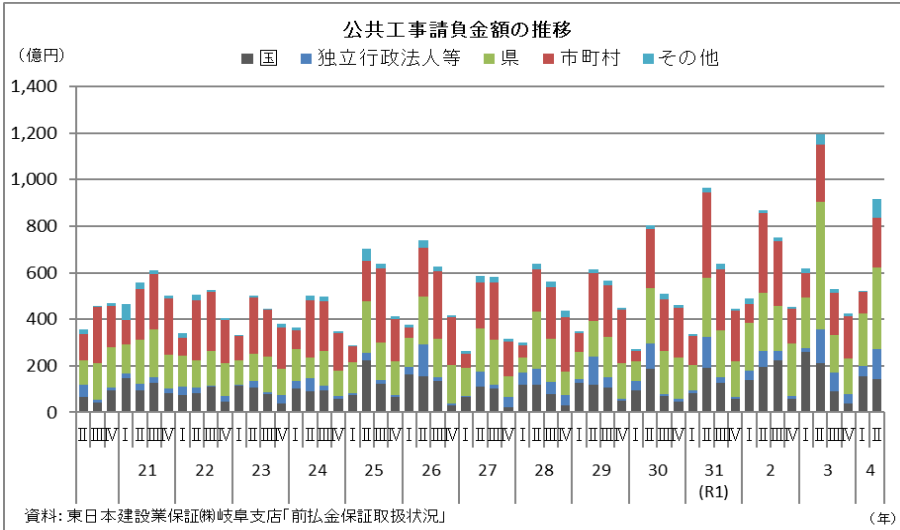
現場の動き

＜ウッドショックの影響も含む＞

- ◆ 燃料費が高騰しているため、木材の運賃の値上げを実施した。(組合)
- ◆ 電子部品が品薄な状況。これにより、製材ラインが停止してしまうため、状況は深刻である。(製材)
- ◆ 欧州材の価格が下落し、また物量は増加しており、供給過多の状況が続いている。この影響による国産材流通の鈍化及び国産材価格の下落を懸念している。(組合)
- ◆ 物価高による消費者の住宅建設需要減退により、工務店からの受注が悪化している。このため、県外の流通・プレカット業者の参入により、今後価格競争が厳しくなるのではないかと予想している。(加工・製材)

公共工事

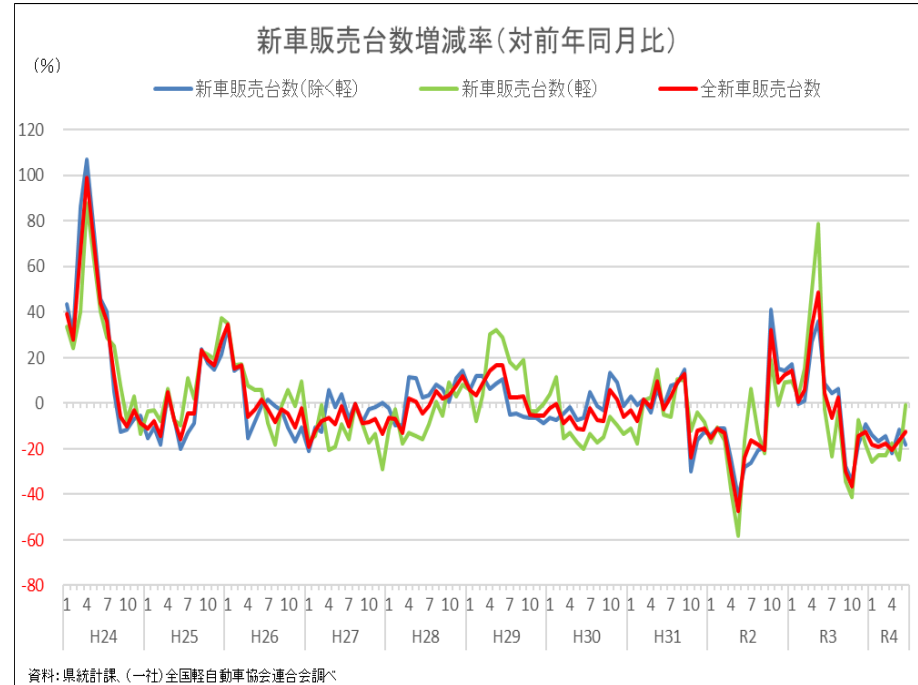
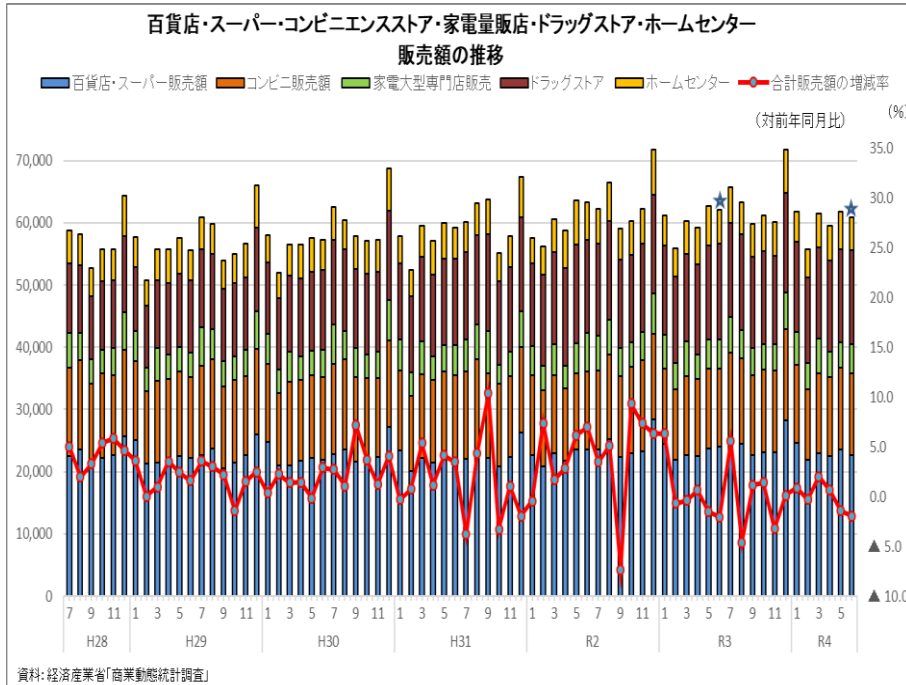
- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比▲35.9%、国で同▲31.9%、市町村で同▲13.3%となるなど、全体で同▲23.3%となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI見通しは前期比▲6.1ポイントとなり、同採算DIは同2.3ポイント上昇した。



個人消費(流通・小売)

○6月はコンビニで前年同月比3.4%、家電大型専門店と同1.3%増加し、百貨店・スーパーで同▲5.3%、ホームセンターで同▲2.5%、ドラッグストアで同▲1.9%となり、全体で同▲1.9%となった。

○6月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲18.3%と10ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲0.9%と13ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲12.4%と、前年同月を10ヶ月連続で下回った。



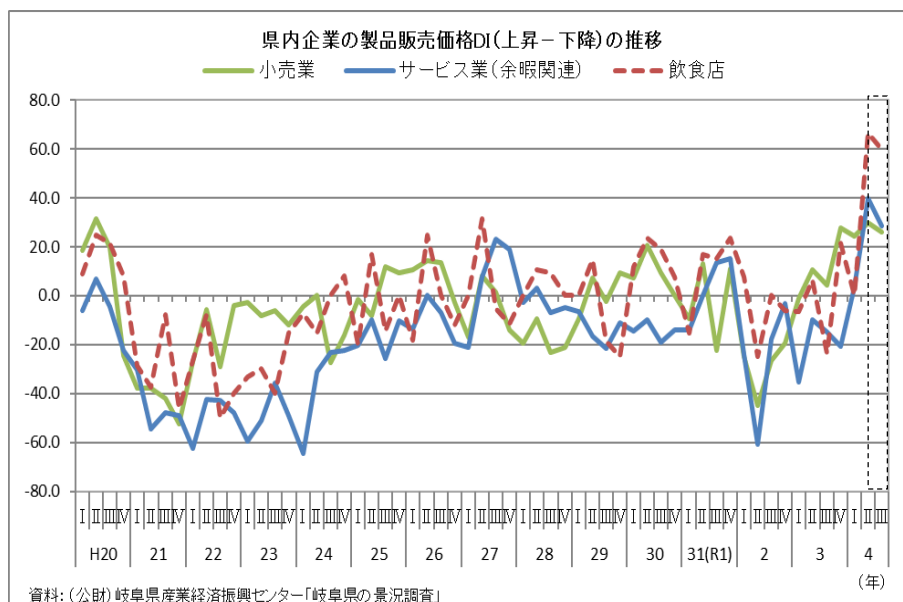
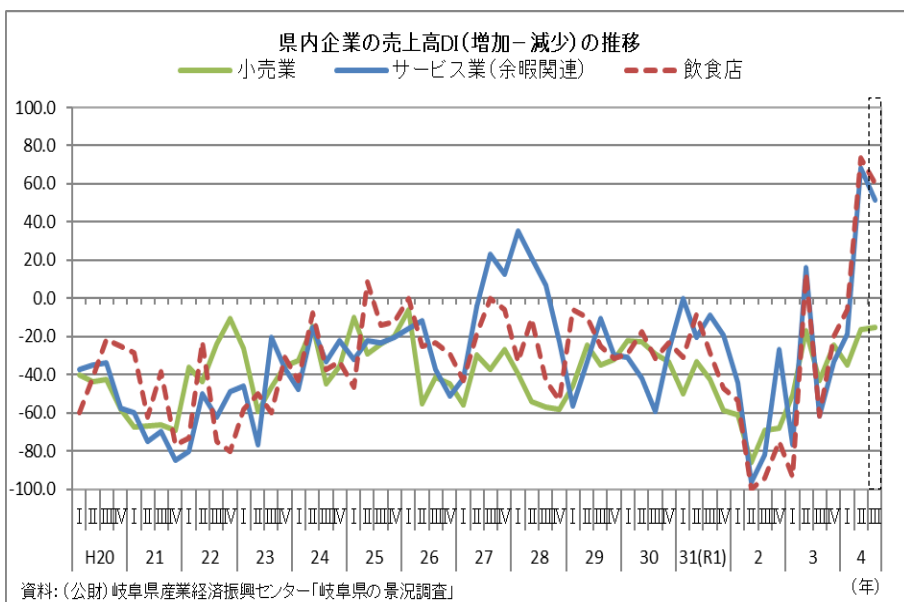
現場の動き

- ◆ ナショナルブランド商品だけでなく、プライベート商品についても価格の見直しを実施。今後も販売価格の上昇の流れは止まらないと予想している。
 - ◆ 生鮮食品スーパーや飲食店、その他店舗において、価格改定を行っている。
 - ◆ 仕入先主導により、価格改定が進んでいる。
 - ◆ 電気料金の上昇により、運営費用が増加している。節電を実施している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比1.2ポイント上昇したものの、サービス業(余暇関連)で同▲17.2ポイント、飲食店で同▲13.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同▲11.4ポイント、飲食店で同▲6.7ポイント、小売業で同▲3.9ポイントとなった。



現場の動き

- ◆ 仕入価格が上昇しており、今秋より値上げを予定している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 仕入価格が上昇しているが、全ての商品でコスト上昇分を価格に転嫁することはできないため、利益が減少している。(大垣市商店街)
- ◆ ガソリン価格が下落に転じているが、依然として高値が続いており、配達業務に悪影響が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 包装資材は各メーカーより値上げの連絡が続いている。また、納期の遅れも出てきている。(大垣市商店街)
- ◆ 仕入価格が高騰しているため、高付加価値商品の販売に注力するなど、商品構成を見直している。(高山市商店街)
- ◆ 7月に入ってからコロナ感染者が急増したため来街者が減少し、売上は前年同月比横ばい。(多治見市商店街)

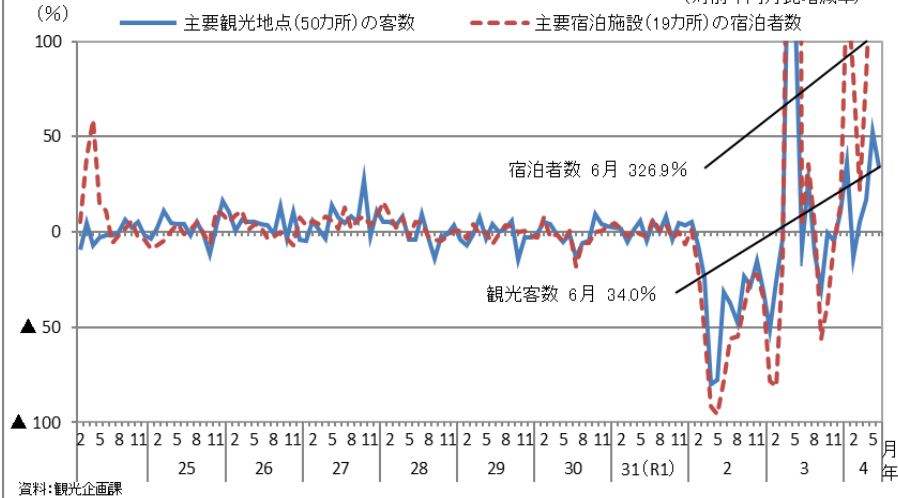
観光

○主要観光地における6月の観光客数は、前年同月比34%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲16.2%となっている。

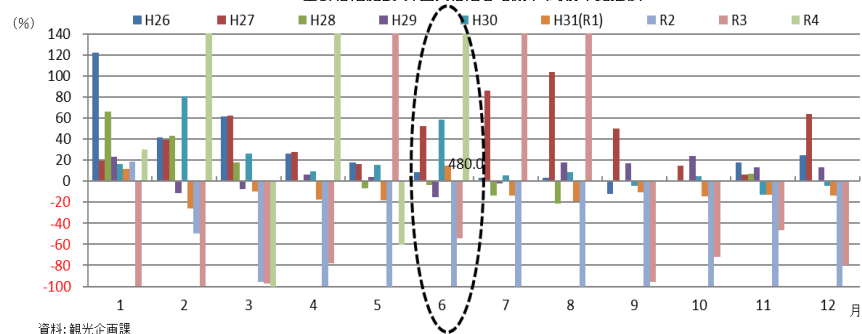
○主要宿泊施設における6月の宿泊者数は、前年同月比326.9%増加、令和元年同月比では、▲18.5%となっている。

○6月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲100%となっている。

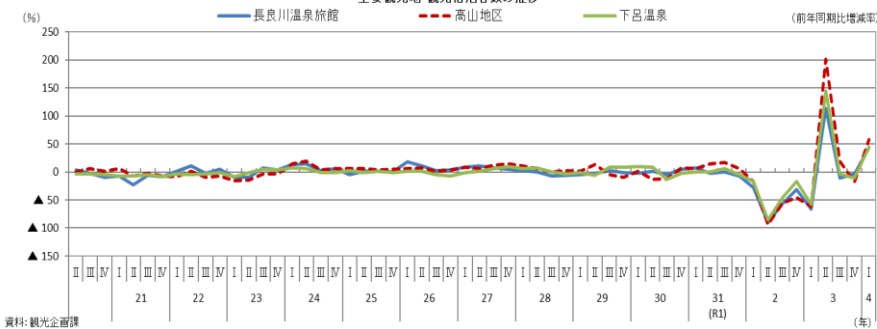
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊者増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

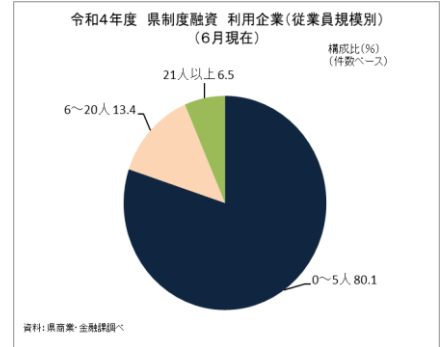
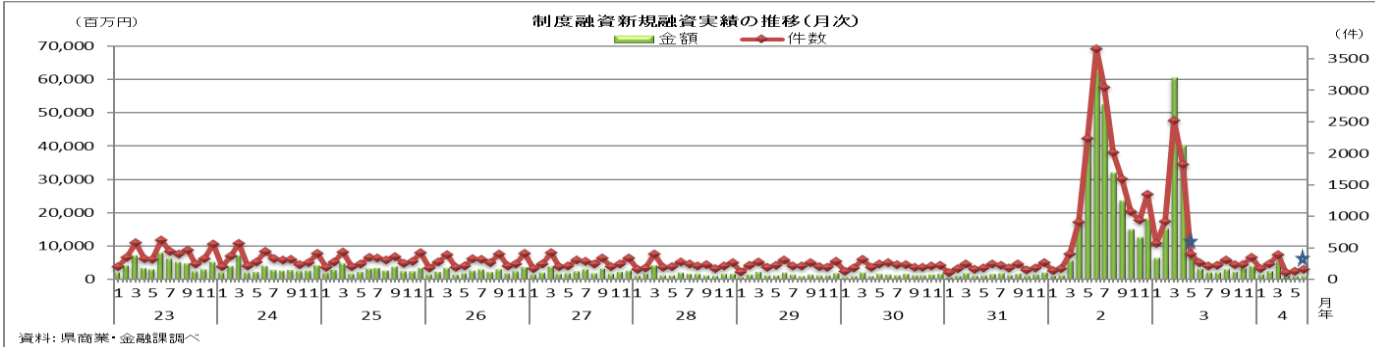
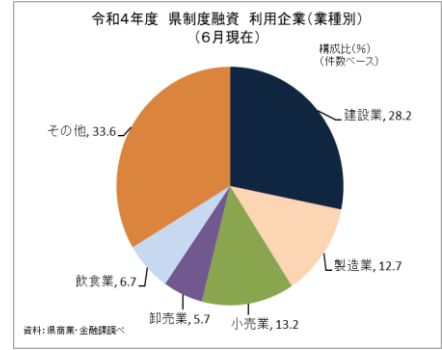
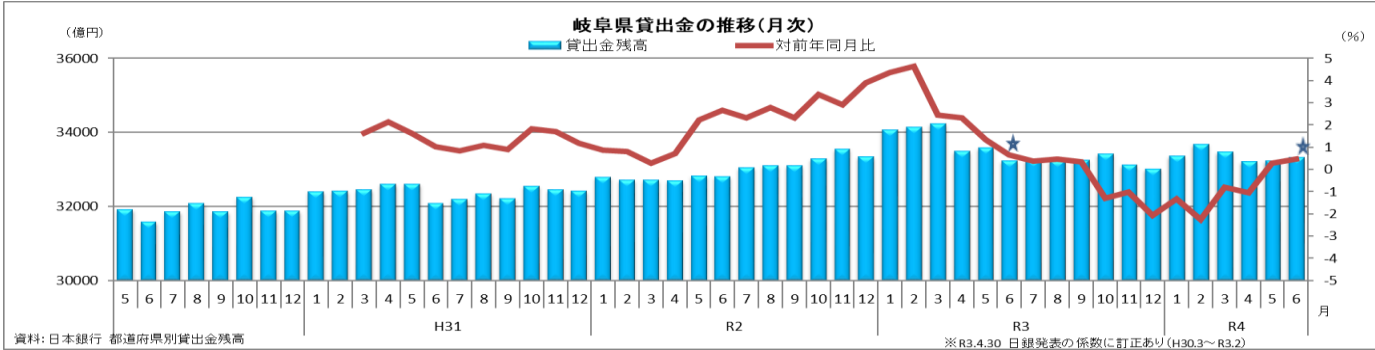


現場の動き

- ◆県の宿泊割引キャンペーン(県民・地域ブロック対象)の影響で昨年と比較し、予約数は増加している。(高山市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆感染急拡大の影響で予約の鈍化が顕著にみられる。(高山市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆平日の予約状況が少ないため厳しい。(高山市、下呂市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆添乗員付きパッケージツアーによる外国人観光客の予約はほぼない。(下呂市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆原材料、一般経費が値上がりしているが、宿泊料金を上げることはできず厳しい状況。(岐阜市、高山市内の宿泊施設)
- ◆人員不足が続いている、今後の人員不足に不安がある。(多治見市内、奥飛騨の宿泊施設)

資金繰り

- 6月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,424億円で前年同月比0.5%増加し、2ヶ月連続で増加。
- 6月の制度融資実績は、金額が1,311百万円で前年同月比で▲59.6%、件数は159件で同▲40.0%と、いずれも14ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の80.1%を占めている。

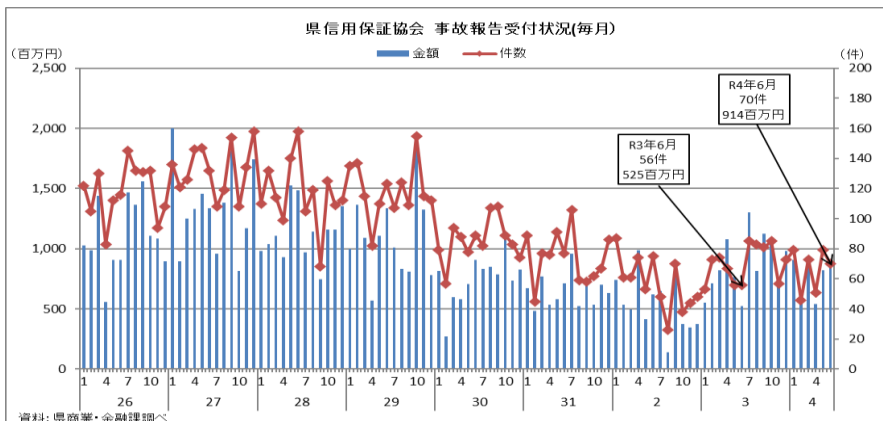
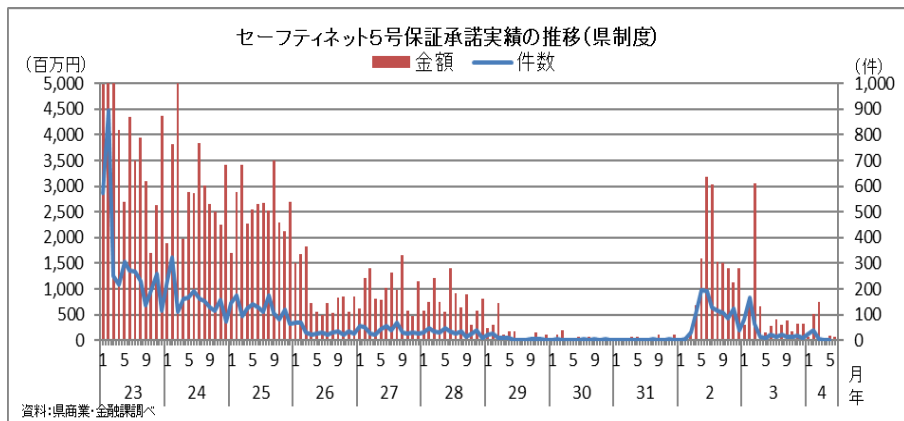
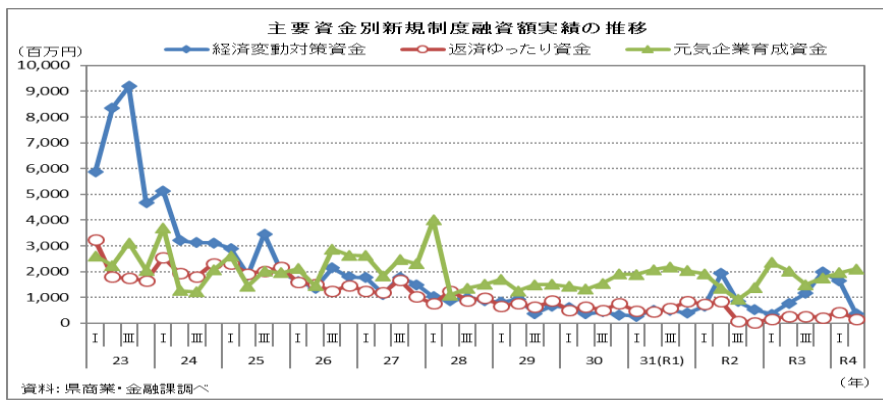
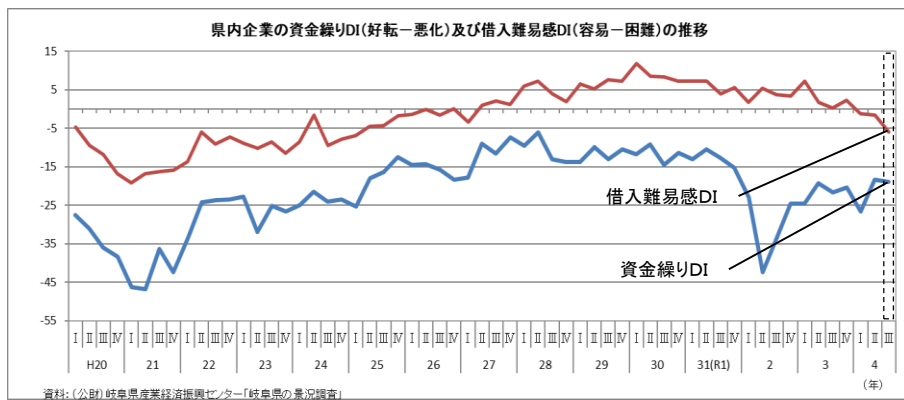


現場の動き

- ◆ 原油・原材料価格高騰や円安の影響は全ての業種で見られる。当初より影響が広がっており、前倒しで資金調達する取引先も出てきている。
 - ◆ 融資残高は3月末と比較するとやや増加傾向にある。原油・原材料高を受けて手元流動性資金を手厚くしたいと考える取引先や、事業再構築補助金に採択されて設備投資を行う取引先が多少増えてきたことによるもの。
 - ◆ これまではコロナを理由にした条件変更を比較的認めやすかったが、近ごろは潮目が変わりつつある。新事業等により抜本再生を目指す計画を策定する等がなければ、条件変更に応じられないとする金融機関も出てきている。
- (以上、金融機関)

資金繰り-2

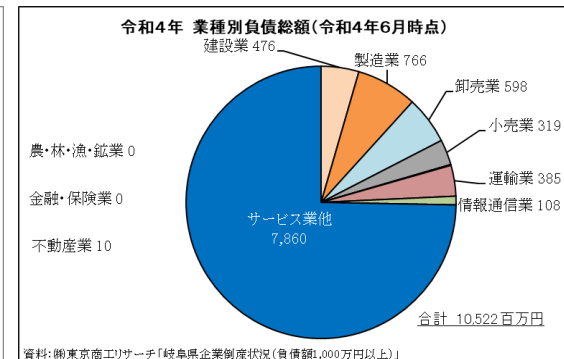
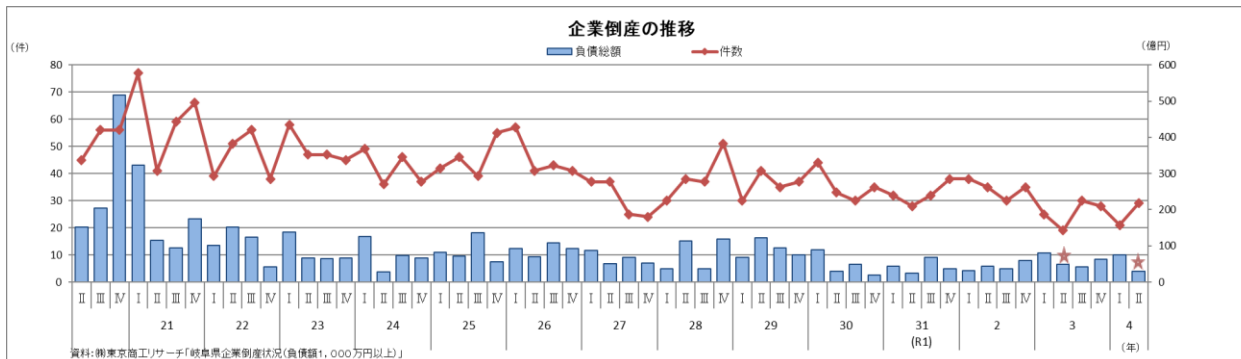
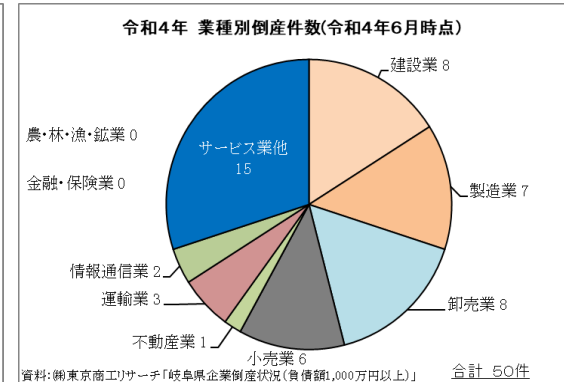
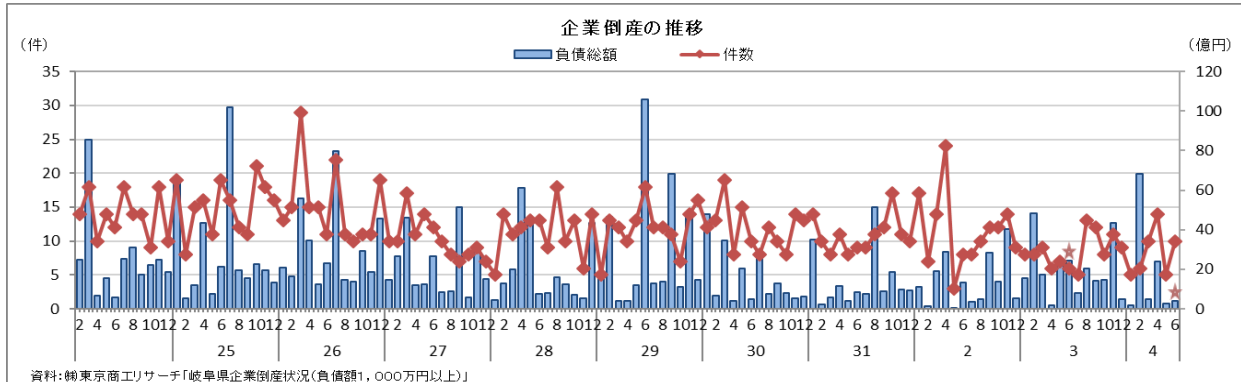
- 7-9月期の資金繰りDI見通しは▲18.9で、前期比▲0.6ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲6.0で、同▲4.5ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比3.7%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲50.4%、返済ゆったり資金で同▲35.9%と4期ぶりに減少した。
- 6月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が3件で前年同月比▲7件、金額は75百万円で同▲215百万円となった。
- 6月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は70件で前年同月比14件増加、金額は914百万円で同389百万円増加した。



倒産

○6月単月の倒産件数は前月比5件増加の10件、負債総額は前月比121百万円増加の386百万円となった。

○令和3年6月は負債総額1億円以上の倒産は3件発生し、令和4年6月は同倒産1件と減少。負債総額は前年同月比▲2,230百万円となった。



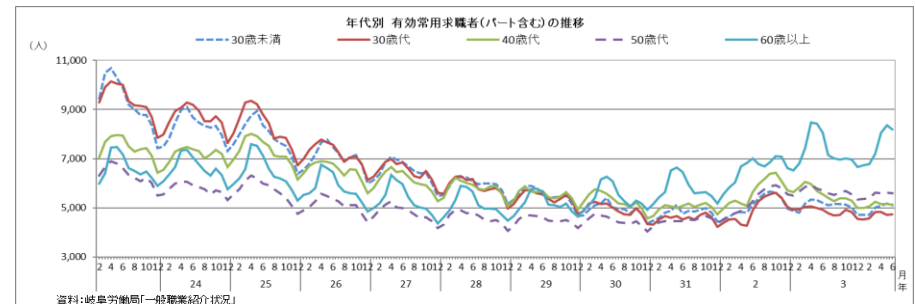
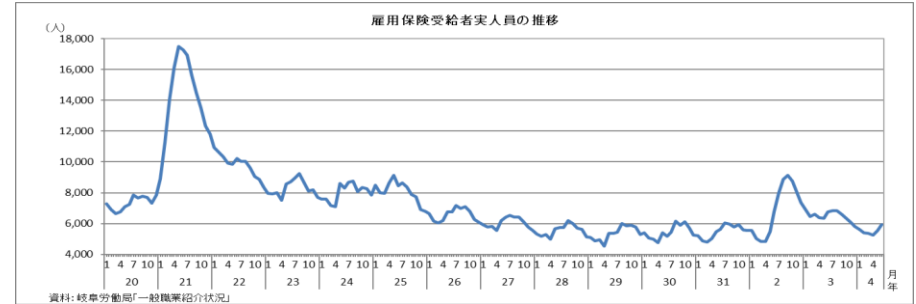
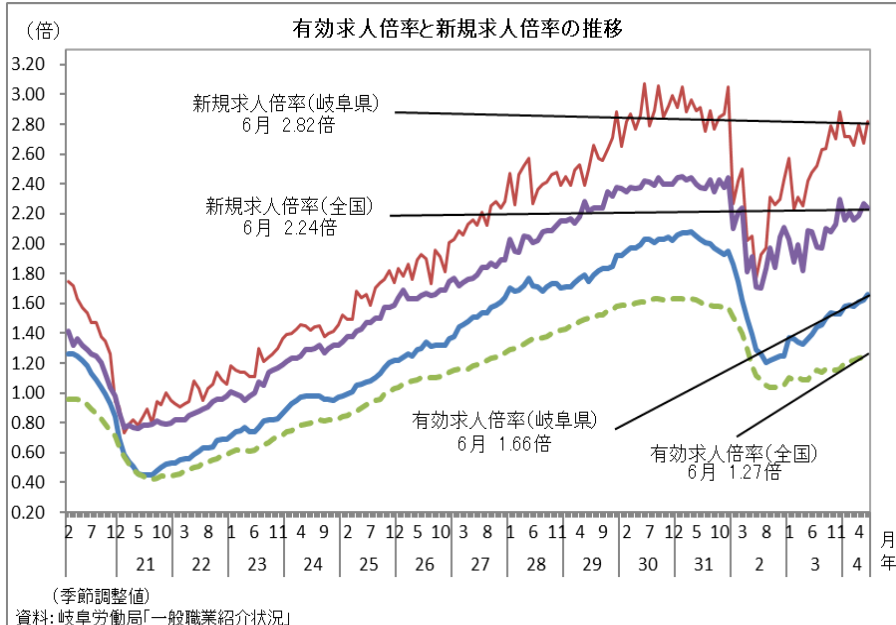
専門機関の分析(東京商工リサーチ・7月15日時点)

- ◆ 感染者数は再び増加傾向にあるが、外国人観光客の受け入れ再開など、消費回復への期待も膨らんでいる。一方で、経済活動が活性化すれば運転資金の確保も経営課題に浮上するほか、アフターコロナへの対応に伴う資金需要も発生する。政府主導の「中小企業活性化パッケージ」の関連施策など、企業支援は拡充されている。だが、業績不振の長期化で過剰債務に陥った企業は増加している。今後の倒産動向においては、各種支援策の効果もあり激増する状況にはないが、業績回復が遅れ体力消耗が続く企業は資金的にも限界に達することは明白で、急激なコスト高への価格転嫁が進まない企業を中心に一定数の倒産発生は避けられないと言える。

雇用

- 6月の有効求人倍率は1.66倍と、前月比0.04ポイント上昇した。
- 6月の新規求人倍率は、2.82倍と同0.15ポイント上昇した。

- 6月の雇用保険受給者人員は、前月比6.8%増加した。
- 有効常用求職者は、60歳以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

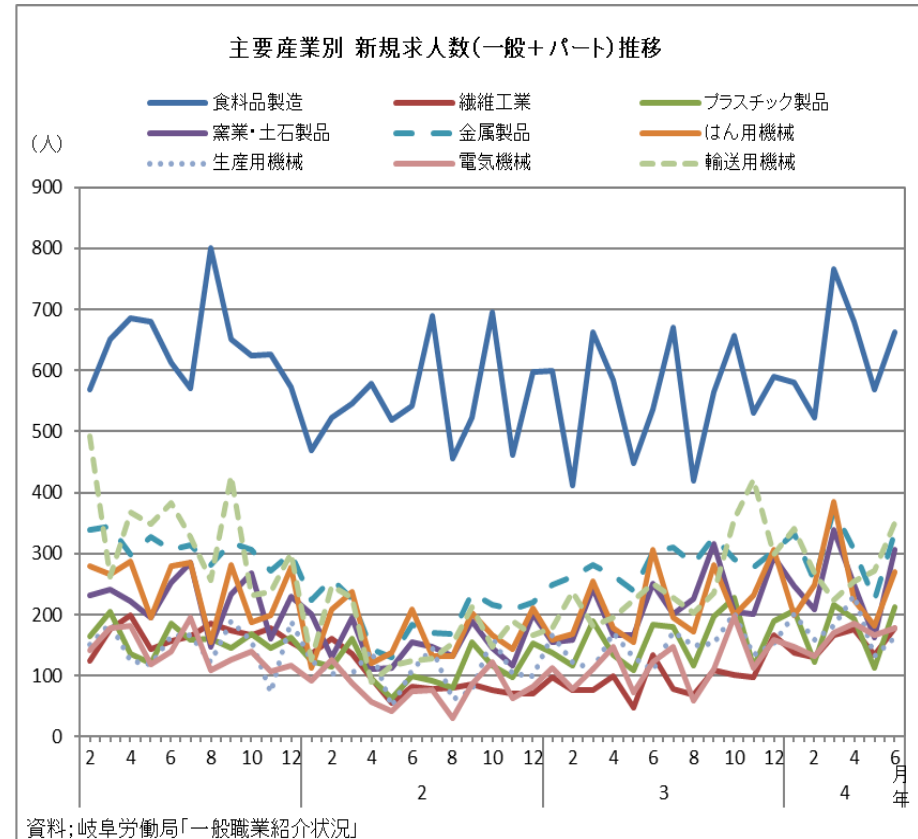
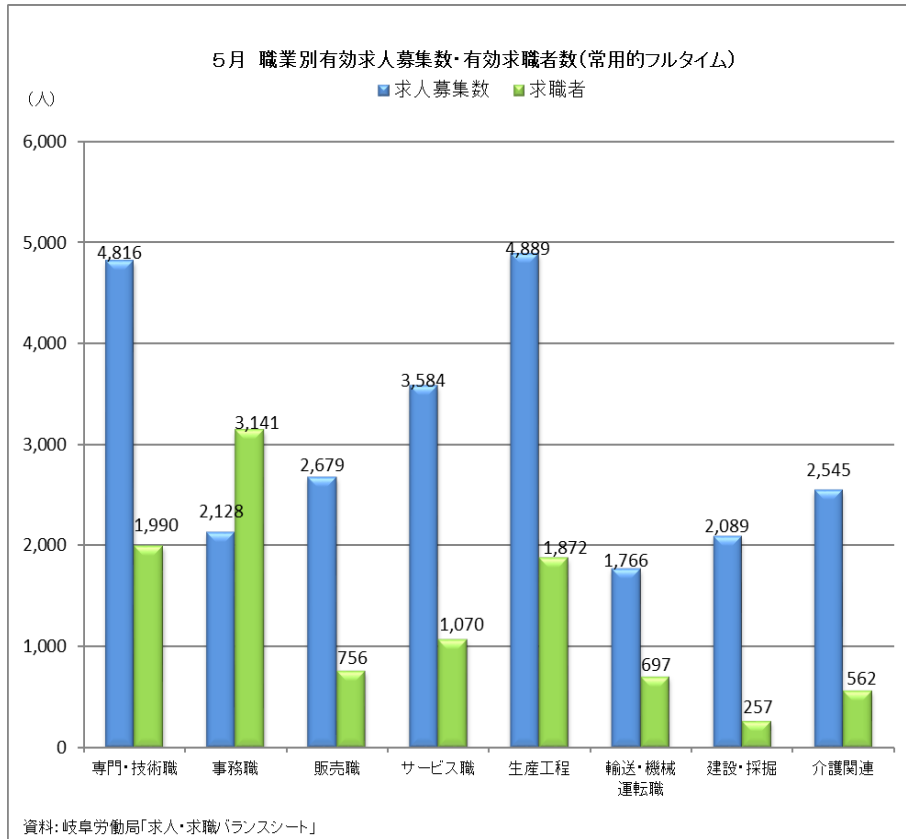
- ◆ 大手自動車メーカーやその関連会社からの受注が今後計画通りに進めば人手不足となるが、計画通りに進むとは限らないため、どの程度人手を確保すればよいのか判断できず、苦悩している。(輸送機器)
- ◆ 設計技術者の高齢化が顕著であり、若手の採用が急務となっている。(生産用機械器具)
- ◆ 中期的な事業拡大が見込まれている部門があるが、人手不足により体制構築に支障が出る恐れがある。(プラスチック製品)
- ◆ 専門性の高い(現場を理解しITに明るい、機械等の技能がある)コア人材が不足している。(食品)
- ◆ 工場の生産オペレーターを募集するも、求人数に対して応募は約2割と、状況は厳しい。(繊維・アパレル)
- ◆ 飲食業や観光業の人手不足は慢性的なもので、外国人労働者を雇用するための融資も行われている。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.13倍、介護関連で4.53倍、販売職で3.54倍、サービス業で3.35倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

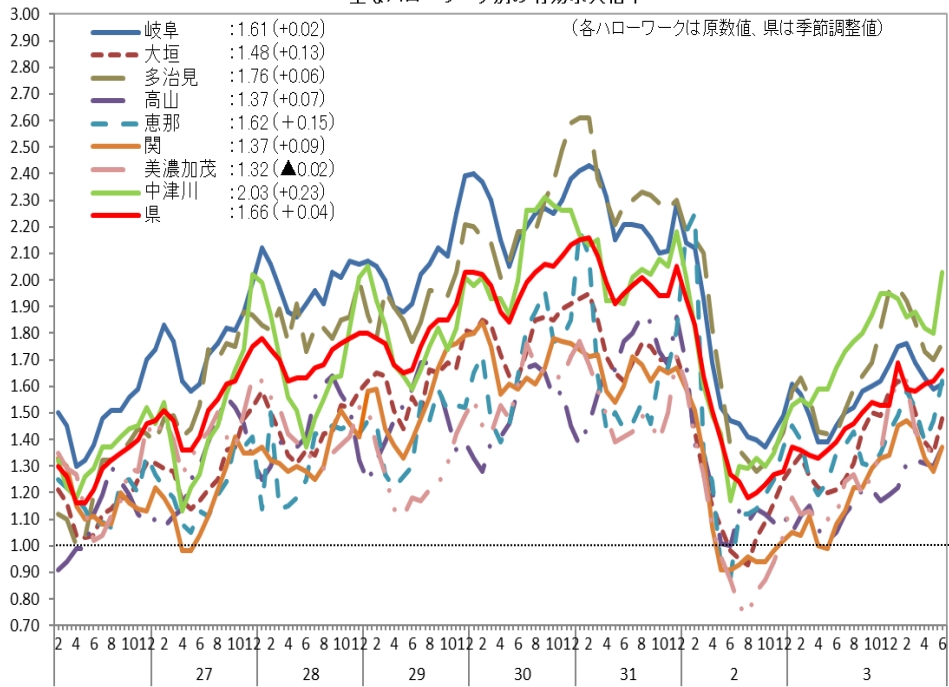
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.68倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○6月の主要産業別の新規求人数は、生産用機械で前年同月比50.0%、電気機械で同45.1%、輸送用機械で同40.4%、繊維工業で同32.8%、食料品製造で同23.3%、窯業・土石製品で同22.8%、プラスチック製品で同16.4%、金属製品で同10.9%増加した一方で、はん用機械で同▲12.1%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

〇6月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、美濃加茂以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子> ※前月比

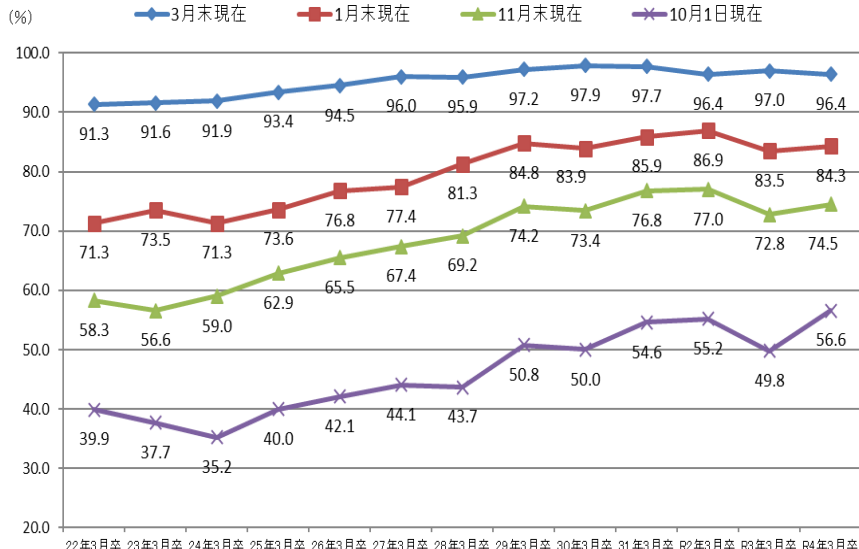
- ◆大垣、多治見、高山、関及び美濃加茂は前月と同じくらい、岐阜及び恵那はやや空いている、中津川は空いている状況。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業者(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

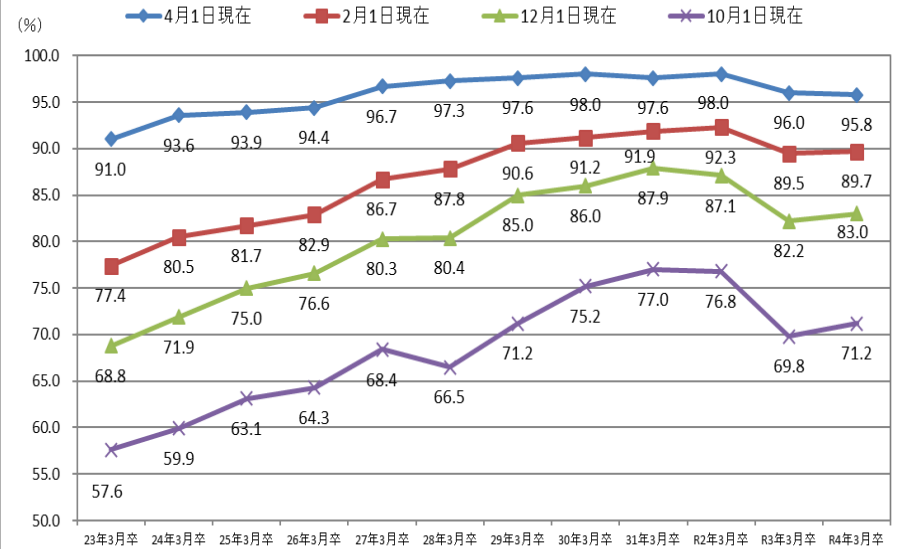
○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業者(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

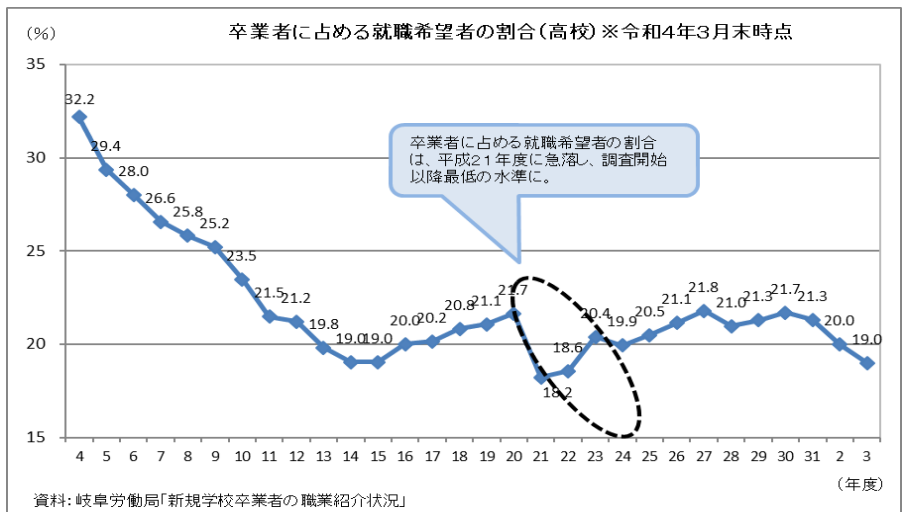
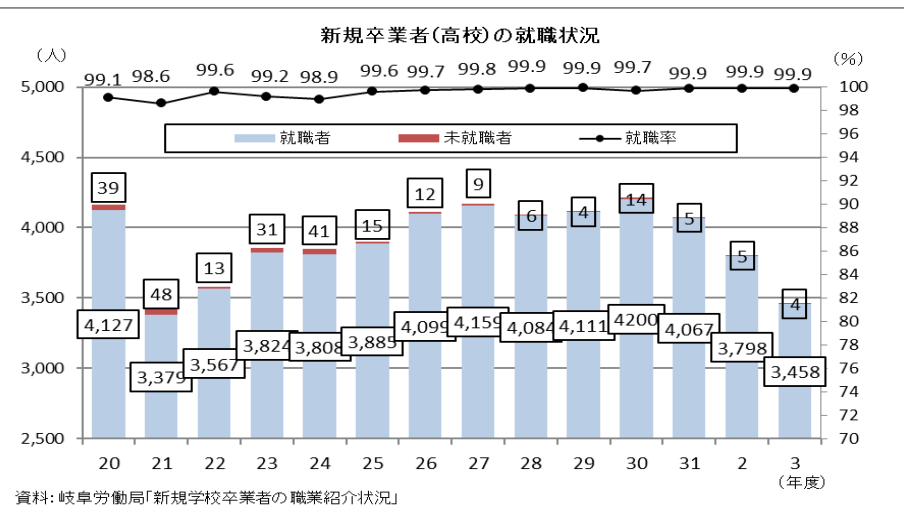
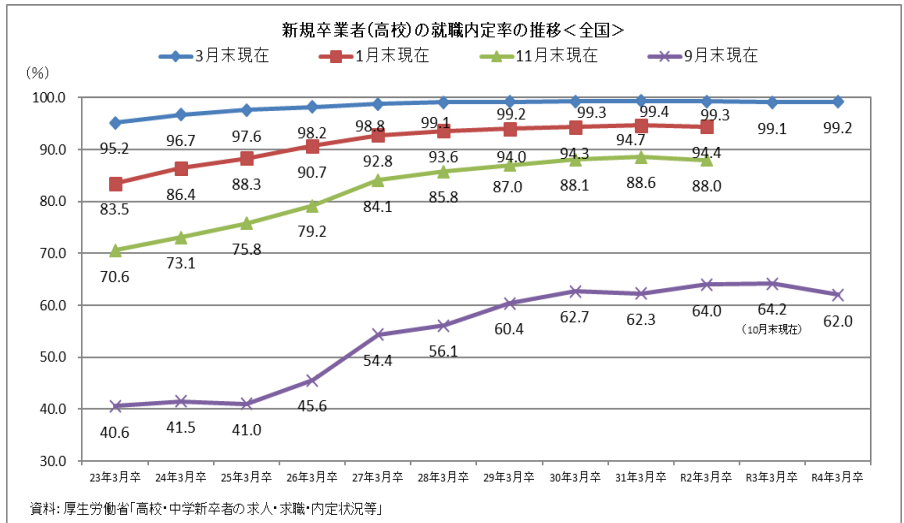
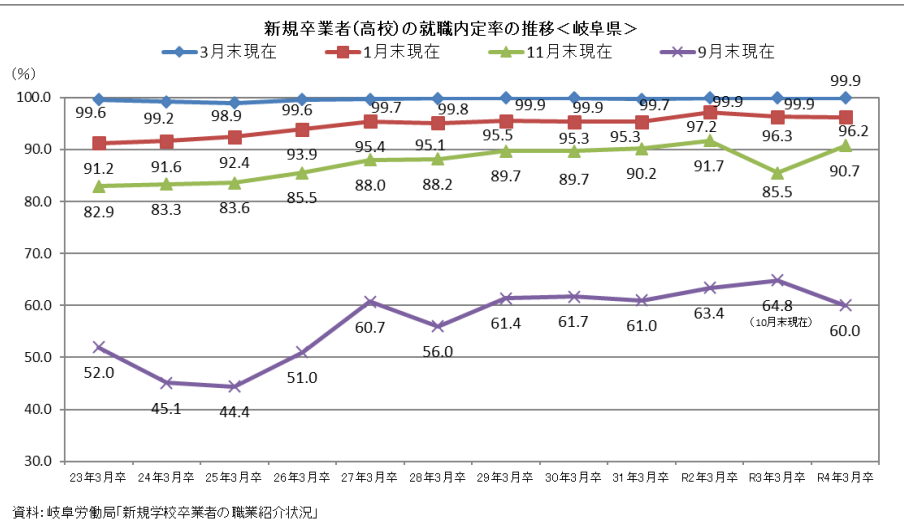
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は50%台後半～60%程度。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 23年卒の相談はピークを越えて減り始めている。相談内容はES添削や面接対策など。
- ◆ 24年卒対象の合同業界研究セミナーを11、12月に開催予定。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23卒生の内定状況は50%台前半。
- ◆ 24年卒の相談が徐々に増えてきている。相談内容は、インターンシップについて、ES対策など。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

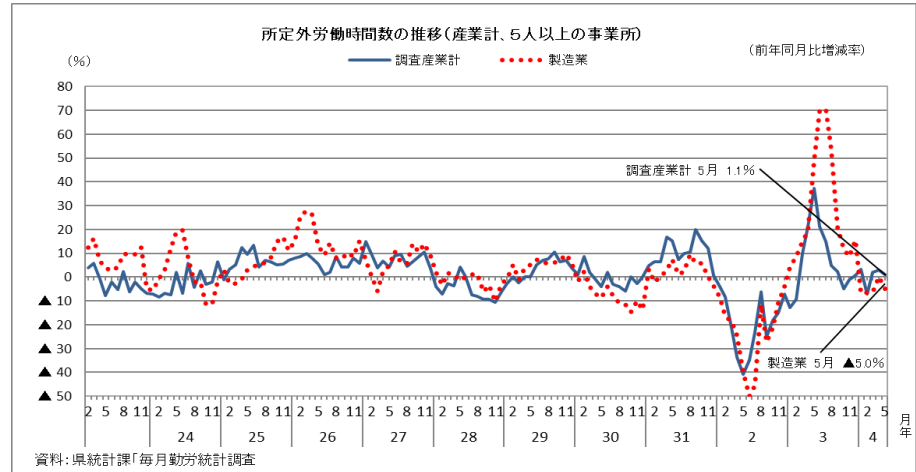
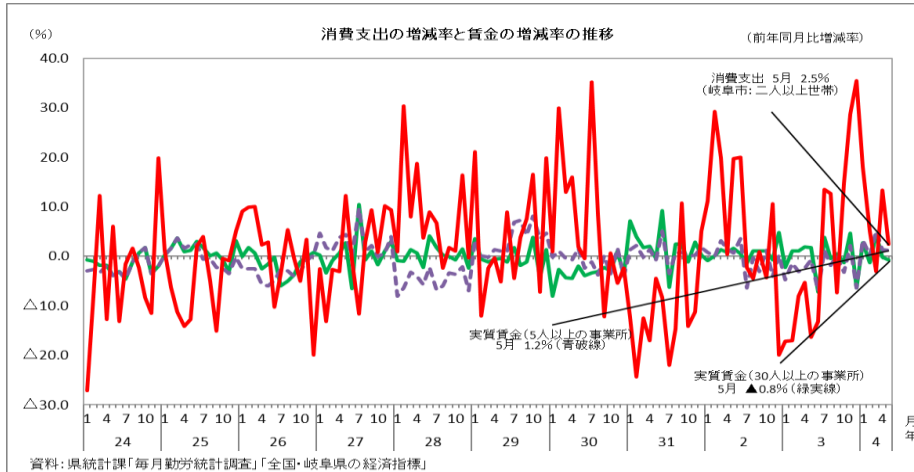
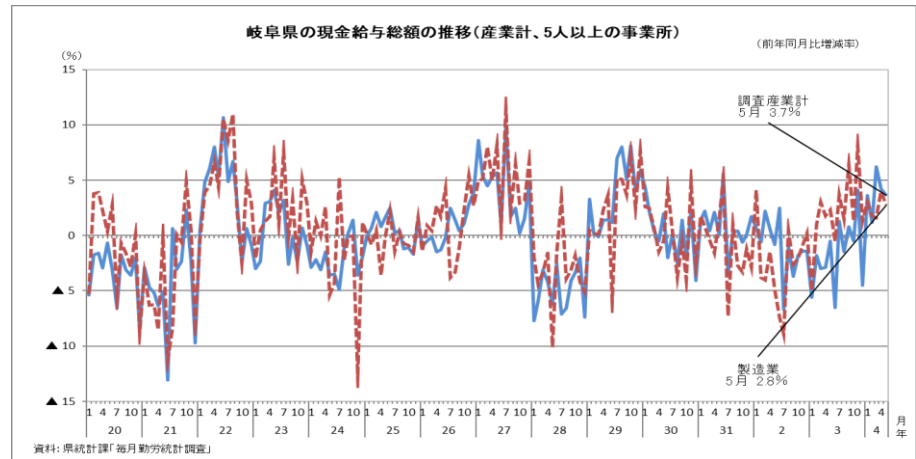
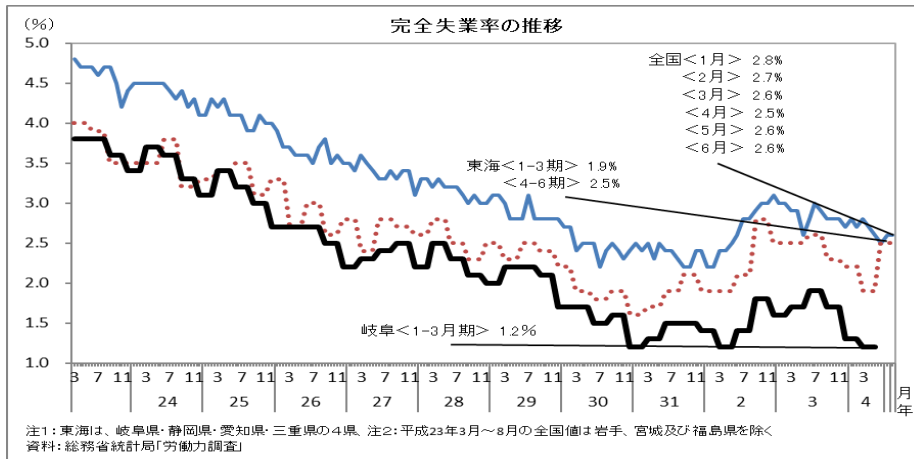
○岐阜県の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ±0ポイントだった。

○全国の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.2%であり、前年同月比で0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の6月の完全失業率は2.6%で前月比変わらず。岐阜県の1-3月期の平均は1.2%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 5月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比3.7%上昇、製造業で同2.8%上昇。
- 5月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲0.8%となり、5人以上で同1.2%上昇。5月の消費支出については同2.5%上昇した。
- 5月の所定外労働時間数は前年同月比1.1%上昇と、3ヶ月連続で上昇した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、5月の鉱工業生産指数は前月比▲3.3%となった。ヒアリングでは、メーカーの減産や部材不足が続いており、受注が内示の8割となっているという声や、原材料高騰に伴う価格転嫁について、7割の取引先に応じてもらえているという声、また、電気料金の燃料調整費が急騰しており、サーチャージ制を導入し、価格転嫁に応じてもらえるよう取引先と交渉しているとの声も聞かれた。
- 地場産業は、5月の鉱工業生産指数は、食料品、繊維工業、パルプ・紙、窯業・土石、木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、価格転嫁を取引先と交渉しているものの、満額での合意や即転嫁するのは困難との声や、価格転嫁したいが理解を得られず、内容量を減らすなどの検討をしているとの声、更には、今後も輸送コストの上昇が予想されるため、卸売からEC販売などの小売りにシフトし利益率の向上を図る予定との声も聞かれた。
- 設備投資は、6月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で17.1%増加した。ヒアリングでは、業務効率化のため、社内の基幹システムの入れ替えを検討しているとの声や、自動車関連企業で設備投資が増えており、高性能な設備の導入により、脱炭素や省エネに繋がっているとの声が聞かれた一方で、原材料価格高騰の影響により、設備導入を断念したとの声も聞かれた。
- 個人消費は、6月の販売額は、家電大型専門店以外で減少し、全体で▲1.9%となった。ヒアリングでは、ナショナルブランド商品だけでなく、プライベート商品も値上げを実施したとの声や、仕入先主導により、価格改定が進んでいるとの声が聞かれた。
- 観光は、6月の観光客数、宿泊者数ともにコロナ前の令和元年同月比2割弱減少した。宿泊施設からのヒアリングでは、感染急拡大の影響で予約の鈍化が顕著にみられるとの声や、原材料や一般経費が値上がりしているが、宿泊料金を上げることができず厳しい状況との声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、6月の制度融資実績は、件数、金額とも14ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、原油・原材料価格高騰の影響は全ての業種でみられ、その影響が当初よりも広がっているため、前倒しで資金調達する取引先が増えているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、6月の有効求人倍率は1.66倍と10ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、専門性の高いコア人材が不足しているとの声や、工場の生産オペレーターを募集するも、求人数に対して応募が2割と状況が厳しいとの声、今後の受注が予測できないため、どの程度人員を確保すればよいか判断できず苦悩しているとの声も聞かれた。